

「空港整備特別会計」

空港整備特別会計の業務等の概要

1. 空港整備特別会計の設置目的

航空輸送需要の増大に対処し、空港整備の促進と維持運営の円滑化を図るとともに、受益と負担の関係を明確にしつつ所要の財源を確保するため、空港整備特別会計を設置し、一般会計と区分して経理するため、昭和 45 年度に設置された。

・ 根拠法 空港整備特別会計法（昭和 45 年法律第 25 号）

2. 空港整備特別会計の業務内容

- ① 空港の設置、改良、災害復旧及び維持その他の管理に関する事業
- ② 空港の周辺における航空機の騒音により生ずる障害の防止等に関する事業
- ③ 上記①・②の事業についての国の出資金、負担金その他の経費の交付及び資金の貸付で国土交通大臣が行うもの
- ④ 航空保安職員研修施設の管理及び運営
- ⑤ 飛行検査業務等で国土交通大臣が行うもの
- ⑥ 空港整備事業に属する工事に密接な関連のある工事で国土交通大臣が施行するもの
- ⑦ 空港整備事業に属する工事に密接な関連のある工事で国土交通大臣が委託に基づき施行するもの及び飛行検査業務等で国土交通大臣が委託に基づき行うもの
- ⑧ 空港整備事業を行う地方航空局の事務所の所掌する事務

・ 根拠条文 空港整備特別会計法

第 1 条第 1 項

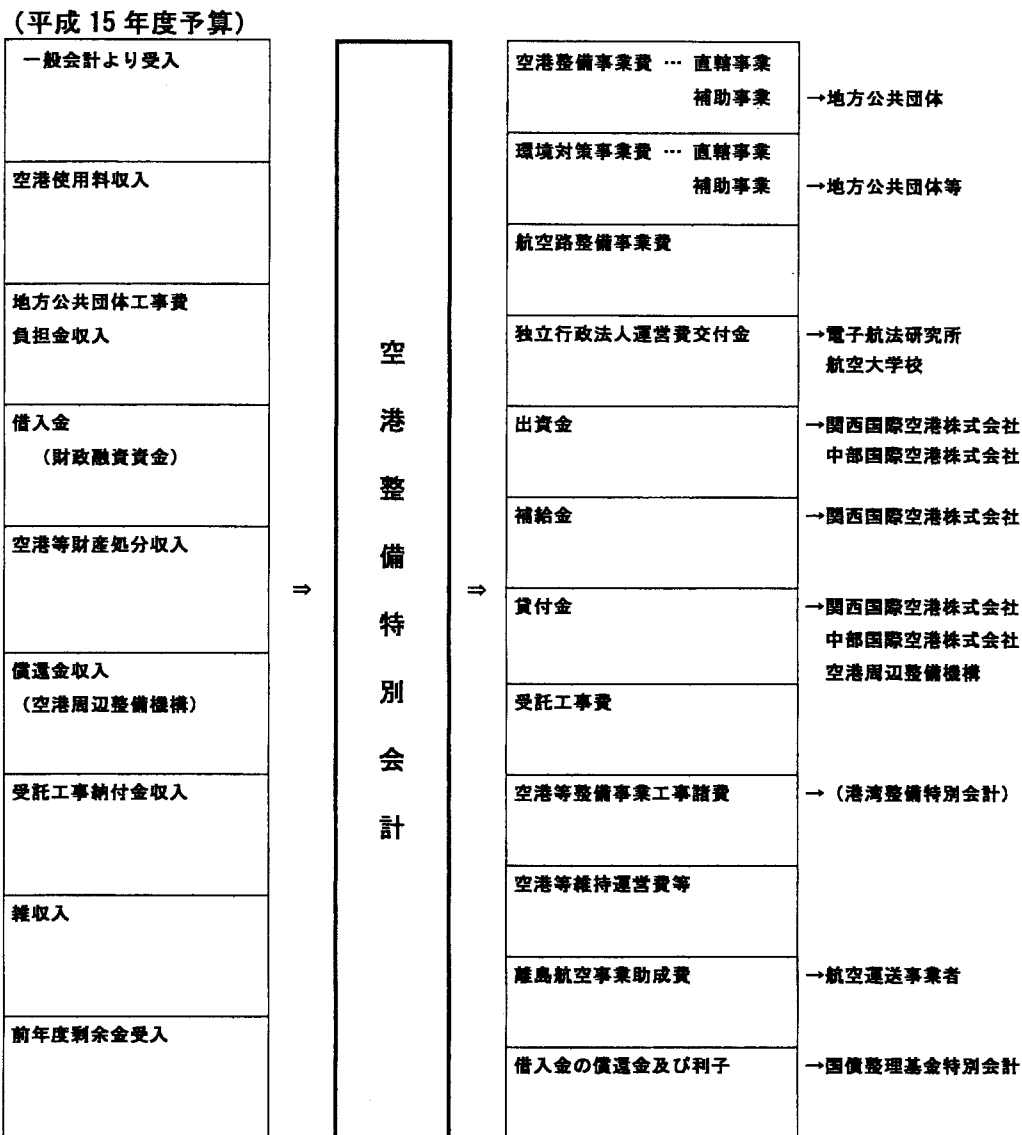
空港整備事業（空港整備法（昭和 31 年法律第 80 号）第 2 条第 1 項に規定する空港その他の飛行場で公共の用に供されるもの（これらと併せて設置すべき政令で定める施設を含む。以下「空港」という。）の設置、改良、災害復旧及び維持その他の管理に関する事業並びに空港の周辺における航空機の騒音により生ずる障害の防止等に関する事業並びにこれらの事業についての国の出資金、負担金その他の経費の交付及び資金の貸付けで国土交通大臣が行うものをいう。以下同じ。）、国土交通省設置法（平成 11 年法律第 100 号）第 4 条第 126 号の政令で定める文教研修施設のうち航空保安業務に従事する職員に対しその業務を行うのに必要な研修を行う施設（以下「航空保安職員研修施設」という。）の管理及び運営並びに航空機を使用して行う航空保安施設（航空法（昭和 27 年法律第 231 号）第 2 条第 4 項に規定する航空保安施設をいう。）の検査その他航空交通の安全の確保のための検査及び調査に関する業務（以下「飛行検査業務等」という。）で国土交通大臣が行うものに関する政府の経理を明確にするため、特別会計を設置し、一般会計と区分して経理する。

第 1 条第 2 項

この会計においては、前項に定めるもののほか、次の事項に関する経理を行うものとする。

- 一 空港整備事業に属する工事に密接な関連のある工事で国土交通大臣が施行するもの（以下「関連工事」という。）
- 二 空港整備事業に属する工事に密接な関連のある工事で国土交通大臣が委託に基づき施行するもの（以下「受託工事」という。）及び飛行検査業務等で国土交通大臣が委託に基づき行うもの（以下「受託業務」という。）
- 三 前二号に掲げるもののほか、空港整備事業を行う地方航空局の事務所（国土交通省設置法第 39 条第 1 項に規定する地方航空局の事務所で空港に所在するものをいう。以下同じ。）の所掌する事務（以下「地方航空局事務所所掌事務」という。）

3. 空港整備特別会計における財政資金の流れ



・根拠条文 空港整備特別会計法

第3条第1項

この会計においては、国の空港（地方航空局の事務所が設置されているものに限る。）の使用料収入、空港整備法第6条第1項及び第2項（同法第10条第2項（同法附則第4項において準用する場合を含む。）及び附則第4項において準用する場合を含む。）及び第10条第1項（同法附則第4項において準用する場合を含む。）並びに附則第2項の規定による負担金、一般会計からの繰入金、第7条第1項の規定による借入金、受託工事及び受託業務に係る納付金、貸付金の償還金、出資に対する配当金、この会計に帰属する国庫納付金、この会計に所属する株式の処分による収入並びに附属雑収入をもってその歳入とし、空港整備事業に要する費用、関連工事に要する費用及び受託工事に要する費用（これらの事業及び工事で国が北海道又は沖縄県において行うものに係る職員の給与に要する費用その他の工事事務費については、地方航空局の事務所に係るものに限る。）、航空保安職員研修施設の管理及び運営に要する費用、飛行検査業務等に要する費用、受託業務に要する費用、地方航空局事務所所掌事務の実施に要する費用、第7条第1項の規定による借入金の償還金及び利子、第9条第1項の規定による一時借入金の利子、第11条第1項又は第2項の規定による港湾整備特別会計又は一般会計への繰入金並びに附属諸費をもってその歳出とする。

附則第14項

空港整備法附則第8項から第11項まで若しくは中部国際空港の設置及び管理に関する法律（平成10年法律第36号）附則第2条第1項の規定による無利子の貸付けに関する政府の経理をこの会計において行う場合又は日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法（昭和62年法律第86号）第7条第6項の規定により産業投資特別会計社会資本整備勘定からこの会計に繰入れを行う場合における第3条第1項の適用については、同項中「一般会計からの繰入金」とあるのは「一般会計からの繰入金、日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法（昭和62年法律第86号）第7条第5項及び第6項の規定による産業投資特別会計社会資本整備勘定からの繰入金」と、「一般会計への繰入金」とあるのは「一般会計への繰入金、附則第15項、第16項、第17項及び第19項の規定による産業投資特別会計社会資本整備勘定への繰入金」とする。

空港整備特別会計歳入歳出決算の概要(平成15年度)

[歳 入]		[歳 出]	
(単位:億円)		(単位:億円)	
一般会計より受入	1,787	空港整備事業費	961
空港使用料収入	2,169	環境対策事業費	125
地方公共団体工事費負担金収入	69	航空路整備事業費	278
借入金	452	独立行政法人運営費交付金	12
空港等財産処分収入	5	関西国際空港株式会社等出資	266
償還金収入	1	関西国際空港株式会社補給金	90
受託工事納付金収入	9	関西国際空港等整備事業資金貸付金等	487
雑収入	185	受託工事費	8
前年度剰余金受入	378	空港等整備事業工事諸費	27
		空港等維持運営費	1,437
		離島航空事業助成費	15
		国債整理基金特別会計へ繰入	1,052
歳入合計	5,055	歳出合計	4,759
		歳入歳出差引(歳計剰余金)	296

「空港整備特別会計 平成 15 年度財務書類」

貸借対照表

空港整備特別会計

(単位:百万円)

	前会計年度 (平成15年3月31日)	本会計年度 (平成16年3月31日)		前会計年度 (平成15年3月31日)	本会計年度 (平成16年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	37,774	29,613	未払金	3,530	3,478
たな卸資産	28,299	29,051	未払費用	5,334	4,934
未収金	907	890	保管金等	—	9
前払費用	8	7	前受金	283	37
貸付金	211,161	259,784	賞与引当金	3,028	4,283
貸倒引当金	△ 896	△ 874	借入金	971,716	945,342
有形固定資産	2,132,137	2,147,321	退職給付引当金	100,683	98,417
国有財産(公共用財産を除く)	2,077,031	2,087,651	他会計繰戻未済金	47,004	47,004
土地	1,104,434	1,158,420			
立木竹	2,901	2,946			
建物	96,205	96,746	負債合計	1,131,580	1,103,507
工作物	737,407	703,406	<資産・負債差額の部>		
航空機	17,004	12,720	資産・負債差額	1,866,250	1,974,591
建設仮勘定	119,077	113,410			
物品	55,105	59,669			
無形固定資産	15,659	13,472			
出資金	572,778	598,831			
資産合計	2,997,831	3,078,098	負債及び資産・負債差額合計	2,997,831	3,078,098

業務費用計算書

空港整備特別会計

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
人件費	59,451	58,191
賞与引当金繰入額	3,028	4,283
退職給付引当金繰入額	7,029	5,529
空港等整備費	43,218	29,517
補助金等	27,766	23,631
独立行政法人運営費交付金	1,190	1,181
補給金	—	9,000
一般会計への繰入	6	8
港湾整備特別会計への繰入	1,198	1,013
庁費等	61,399	46,920
その他の経費	9,246	9,471
減価償却費	98,057	106,100
貸倒引当金繰入額	450	△ 22
支払利息	35,978	33,291
資産処分損益	770	2,164
出資金評価損	350	555
本年度業務費用合計	349,143	330,838

資産・負債差額増減計算書

空港整備特別会計

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	1,805,240	1,866,250
II 本年度業務費用合計	△ 349,143	△ 330,838
III 財源	408,890	422,168
1 自己収入	235,439	243,432
空港使用料収入	209,151	216,873
地方公共団体工事費負担金収入	6,574	7,123
受託工事納付金収入	885	898
貸付料収入	17,700	17,878
手数料収入	81	85
その他の財源	1,044	573
2 他会計(勘定)からの受入	173,450	178,736
一般会計からの受入	173,450	178,736
IV 無償所管換等	1,263	17,011
V 資産評価差額	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	—
VII 本年度末資産・負債差額	1,866,250	1,974,591

区分別収支計算書

空港整備特別会計

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
空港使用料収入	208,788	216,891
地方公共団体工事費負担金収入	4,700	6,881
受託工事納付金収入	902	895
貸付料収入	17,700	17,877
手数料収入	81	85
資産売払収入	1,131	525
貸付金の回収による収入	64	86
その他の収入	1,044	572
一般会計からの受入	173,450	178,736
産業投資特別会計からの受入	25,695	—
前年度剰余金受入	30,796	37,774
財源合計	464,356	460,328
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 70,035	△ 69,018
空港等整備費	△ 42,420	△ 39,114
補助金等	△ 27,772	△ 23,371
独立行政法人運営費交付金	△ 1,190	△ 1,181
補給金	—	△ 9,000
一般会計への繰入	△ 6	△ 8
港湾整備特別会計への繰入	△ 1,198	△ 1,013
貸付けによる支出	△ 33,785	△ 48,710
出資による支出	△ 40,886	△ 26,608
庁費等の支出	△ 61,513	△ 62,012
その他の支出	△ 9,246	△ 9,471
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 288,055	△ 289,510
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 10,551	△ 6,598
建物等に係る支出	△ 73,924	△ 74,548
施設整備支出合計	△ 84,475	△ 81,147
業務支出合計	△ 372,531	△ 370,657
業務収支	91,825	89,670
II 財務収支		
借入による収入	52,000	45,174
借入金の返済による支出	△ 69,650	△ 71,548
利息の支払額	△ 36,401	△ 33,692
財務収支	△ 54,051	△ 60,066
本年度収支	37,774	29,604
翌年度歳入繰入	37,774	29,604
収支に関する換算差額	—	—
資金本年度末残高	—	—
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	9
本年度末現金・預金残高	37,774	29,613

[注 記 (平成15年度)]

(1) 重要な会計方針

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によって評価しています。

② 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

<有形固定資産>

- ・ 有形固定資産のうち、国有財産(建物、工作物、航空機)については定率法によっ
ています。物品については定額法によっています。

<無形固定資産>

- ・ 無形固定資産のうち、ソフトウェアについては、簡便的に、利用可能期間の開発
費等の累計を資産価値とし、利用可能期間に基づく定額法によっています。

③ 引当金の計上基準及び算定方法

<貸倒引当金>

- ・ 貸倒引当金としては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として過去3年
間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額に加え、個別に債権ごとに回収可能額を勘
案した回収不能見込額を計上しています。

<賞与引当金>

- ・ 賞与引当金としては、職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当該年
度に帰属する額を下記の計算方法により計上しています。

期末手当：翌年度期末手当予算額×6月期支給割合／年間支給割合×4/6

勤勉手当：翌年度勤勉手当予算額×6月期支給割合／年間支給割合×4/6

<退職手当に係る退職給付引当金>

- ・ 退職手当に係る退職給付引当金としては、職員の退職手当の支払に備えるため、
期末自己都合要支給額を下記の計算方法により計上しています。

勤続年数階層毎人員数×平均俸給額×自己都合退職手当支給率

<整理資源に係る退職給付引当金>

- ・ 国家公務員共済年金のうち整理資源に係る引当金としては、将来給付見込額の割
引現在価値を計上しています。

<遺族補償年金に係る引当金>

- ・ 遺族補償年金引当金としては、遺族補償年金引当金の支払に備えるため、支給率
×平均給与×割引率を乗じて算出し計上しています。

④ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・ 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(2) 重要な会計方針の変更

①会計処理の原則又は手続きの変更

<退職給付引当金>

従来、退職給付引当金繰入額については、退職給付引当金の前年度末残高と当年度末残高との差額を計上していましたが、本年度より、退職給付支給時に退職給付引当金の取り崩しを行い、年度末に当年度末残高との差額補充を退職給付引当金繰入額としました。

この変更は、退職給付引当金繰入額の算定方法が差額補充法に統一されたことによるものです。

この変更により、前年度の退職給付引当金繰入額が2,873百万円増加し、人件費が同額減少しています。

②表示方法の変更

<財政融資資金預託金に係る利子収入>

- ・ 前年度において、資産・負債差額増減計算書に区分掲記していた「運用益」は、本年度からは「その他の財源」として表示しています。
- ・ 前年度において、区分別収支計算書に区分掲記していた「運用収入」は、本年度からは「その他の収入」として表示しています。

(3) 重要な後発事象

- ・ 成田国際空港株式会社法附則第1条、第8条及び第12条第1項に基づき、平成16年4月1日から新東京国際空港公団を解散し、成田国際空港株式会社が設立されます。

成田国際空港株式会社法附則第12条第2項、第3項及び成田国際空港株式会社法施行令附則第3条、第4条に基づき、新東京国際空港公団への出資金274,500百万円のうち134,707百万円は成田国際空港株式会社に対する貸付金となります。

(4) 偶発債務

- ・ 全日空61便ハイジャック事件損害賠償請求訴訟、東京地裁平成14年(ワ)第15685号、請求金額286百万円、全日空61便の操縦士の遺族が逸失利益及び慰

謝料その他の損害として賠償請求訴訟を起こしました。その他2件、請求金額合計123百万円が係争中であります。

(5) 翌年度以降支出予定額

- | | |
|------------|-----------|
| ① 歳出予算の繰越 | 3,398百万円 |
| ② 国庫債務負担行為 | 51,790百万円 |

(6) 追加情報

① 出納整理期間

- ・ 出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

② 業務費用計算書における収益の計上

- ・ 「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入益（貸倒引当金減少額）22百万円が計上されています。

③ 各財務書類における表示科目の説明

<貸借対照表>

- ・ 「現金・預金」には、決算剰余金の額及び保管金を計上しています。
- ・ 「たな卸資産」には、航空保安用品、航空機予備品、工事材料品を計上しています。
- ・ 「未収金」には、空港使用料収入等の収納未済歳入額を計上しています。
- ・ 「前払費用」には、自賠償保険料に係る未経過額を計上しています。
- ・ 「貸付金」には、関西国際空港株式会社、中部国際空港株式会社、独立行政法人空港周辺整備機構に対する貸付額を計上しています。
- ・ 「貸倒引当金」には、主として過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額に加え、個別に債権ごとに回収可能額を勘案した回収不能見込額を計上しています。
- ・ 「土地」には、空港用地等を計上しています。
- ・ 「立木竹」には、樹木等を計上しています。
- ・ 「建物」には、空港事務所等庁舎、公務員宿舍等を計上しています。
- ・ 「工作物」には、通信装置等を計上しています。
- ・ 「航空機」には、航空保安施設飛行検査用航空機を計上しています。
- ・ 「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上し

ています。

- ・ 「物品」には、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の重要物品を計上しています。
- ・ 「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェアを計上しています。
- ・ 「出資金」には、新東京国際空港公団、関西国際空港株式会社、中部国際空港株式会社等に対する出資を計上しています。
- ・ 「未払金」には、消費税の未払額等を計上しています。
- ・ 「未払費用」には、借入金利子に係る未払費用を計上しています。
- ・ 「保管金等」には、会計法 29 条の 9 第 1 項に基づく契約保証金を計上しています。
- ・ 「前受金」には、地方公共団体、受託工事委託者からの前受金を計上しています。
- ・ 「賞与引当金」には、翌会計年度 6 月に支給される賞与（期末手当、勤勉手当）の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する部分を計上しています。
- ・ 「借入金」には、財政融資資金からの借入残高を計上しています。
- ・ 「退職給付引当金」には、退職手当（退職一時金）、整理資源（昭和 34 年 10 月以前の恩給公務員期間に係る給付）、国家公務員災害補償年金（国家公務員災害補償法に基づく補償のうち職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金）に係る退職給付のうち当会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。
- ・ 「他会計繰戻未済金」には、産業投資特別会計からの繰入金で、空港整備特別会計法附則第 15 項及び第 17 項により繰入金に相当する額が繰戻されることが規定されている額を計上しています。
- ・ 「資産・負債差額」には、本会計年度末の資産と負債との差額を計上しています。

<業務費用計算書>

- ・ 「人件費」には、職員の給与手当、国家公務員共済組合負担金等を計上しています。
- ・ 「賞与引当金繰入額」には、翌会計年度 6 月に支給される賞与（期末手当、勤勉手当）の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する部分を計上しています。
- ・ 「退職給付引当金繰入額」には、当会計期間に発生した退職給付に係る費用の増加額を計上しています。
- ・ 「空港等整備費」には、空港等整備に係る当会計年度に発生した費用を計上しています。
- ・ 「補助金等」には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第 2 条第 1 項で規定する地方公共団体等の補助金を計上しています。
- ・ 「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人電子航法研究所等に対して交付した運営費交付金を計上しています。
- ・ 「補給金」には、関西国際空港株式会社に対して給した補給金を計上しています。

- ・ 「一般会計への繰入」には、退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律第1条に基づく繰入額を計上しています。
- ・ 「港湾整備特別会計への繰入」には、空港整備特別会計法第11条第1項に基づく繰入額を計上しています。
- ・ 「庁費等」には、物件費及び施設費のうち資産計上されない額を計上しています。
- ・ 「その他の経費」には、独立掲記した勘定科目以外に当会計年度に発生した費用の合計額を計上しています。
- ・ 「減価償却費」には、有形固定資産、無形固定資産に係る減価償却費を計上しています。
- ・ 「貸倒引当金繰入額」には、会計年度末の債権に係る回収不能見込額の増加額を計上しています。
- ・ 「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に係る利息の当会計年度分を計上しています。
- ・ 「資産処分損益」には、固定資産の処分等により発生した損益を計上しています。
- ・ 「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減額を計上しています。

<資産・負債差額増減計算書>

- ・ 「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の資産・負債評価差額を計上しています。
- ・ 「本年度業務費用合計」には、当会計年度に発生した業務費用合計額を計上しています。
- ・ 「空港使用料収入」には、当会計年度発生分の着陸料収入及び航行援助施設利用料収入を計上しています。
- ・ 「地方公共団体工事費負担金収入」には、空港整備法第6条、第10条及び附則第2項に定める地方公共団体が負担する負担金の当会計年度分を計上しています。
- ・ 「受託工事納付金収入」には、民間事業者等から受託した工事の納付金を計上しています。
- ・ 「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付料収入を計上しています。
- ・ 「手数料収入」には、航空保安施設の検査等にかかる手数料を計上しています。
- ・ 「その他の財源」には、弁償金及び返納金等を計上しています。
- ・ 「一般会計からの受入」には、空港整備特別会計法第3条第2項及び法附則第11項で規定する一般会計からの受入額を計上しています。
- ・ 「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額等を計上しています。
- ・ 「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上しています。

<区分別収支計算書>

- ・ 「空港使用料収入」には、着陸料収入及び航行援助施設利用料収入の歳入額を計上しています。
- ・ 「地方公共団体工事費負担金収入」には、空港整備法第6条、第10条及び附則第2項に定める地方公共団体が負担する負担金の歳入額を計上しています。
- ・ 「受託工事納付金収入」には、民間事業者等から受託した工事の納付金の歳入額を計上しています。
- ・ 「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付料歳入額を計上しています。
- ・ 「手数料収入」には、航空保安施設の検査等にかかる手数料を計上しています。
- ・ 「資産売却収入」には、固定資産の売却による歳入額を計上しています。
- ・ 「貸付金の回収による収入」には、空港周辺整備機構に対する貸付金の回収による歳入額を計上しています。
- ・ 「その他の収入」には、弁償金及び返納金収入等を計上しています。
- ・ 「一般会計からの受入」には、空港整備特別会計法第3条第2項及び附則第11項で規定する一般会計からの受入額を計上しています。
- ・ 「産業投資特別会計からの受入」には、空港整備特別会計法附則第14項で規定する産業投資特別会計からの資金の歳入額を計上しています。
- ・ 「前年度剰余金受入」には、前年度決算剰余金の受入額を計上しています。
- ・ 「人件費」には、職員の給与手当、国家公務員共済組合負担金等に係る支出額を計上しています。
- ・ 「空港等整備費」には、空港等整備に係る支出額を計上しています。
- ・ 「補助金等」には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第2条第1項で規定する地方公共団体等への補助金の支出額を計上しています。
- ・ 「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人電子航法研究所等に対して交付した運営費交付金の支出額を計上しています。
- ・ 「補給金」には、関西国際空港株式会社に対して給した補給金の支出額を計上しています。
- ・ 「一般会計への繰入」には、退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律第1条に基づく繰入額を計上しています。
- ・ 「港湾整備特別会計への繰入」には、空港整備特別会計法第11条第1項に基づく繰入額を計上しています。
- ・ 「貸付けによる支出」には、関西国際空港株式会社、中部国際空港株式会社等への貸付額を計上しています。
- ・ 「出資による支出」には、関西国際空港株式会社、中部国際空港株式会社への出資額を計上しています。
- ・ 「庁費等による支出」には、物件費及び施設費のうち資産計上されない額を計上

しています。

- ・ 「その他の支出」には、独立掲記した勘定科目以外の当会計年度における支出額を計上しています。
- ・ 「土地に係る支出」には、土地の購入額を計上しています。
- ・ 「建物等に係る支出」には、建物等の購入額を計上しています。
- ・ 「借入による収入」には、財政融資資金からの借入額を計上しています。
- ・ 「借入金の返済による支出」には、財政融資資金からの借入金の返済額を計上しています。
- ・ 「利息の支払額」には、財政融資資金からの借入金に係る利息の支払額を計上しています。
- ・ 「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、会計年度末における契約保証金に係る受入残高を計上しています。

(7) その他空港整備特別会計の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ・ 金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがあります。

100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

- ・ 「特殊法人等整理合理化企画」(平成13年12月19日閣議決定)に基づき、平成15年10月1日から空港周辺整備機構を解散し、独立行政法人空港周辺整備機構が設立されました。

附属明細書

1. 貸借対照表項目に関する明細

(1) 資産項目の明細

① たな卸資産の明細

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	強制評価減	本年度末残高
航空保安用品	27,937	2,258	1,544	-	28,651
航空機予備品	333	4	14	-	323
工事材料品	28	98	49	-	76
合計	28,299	2,361	1,609	-	29,051

② 未収金の明細

内容	相手先	本年末残高
空港使用料収入	航空事業者A	121
空港使用料収入	航空事業者B	661
空港使用料収入等	外92件	107
合計		890

③ 貸付金の明細

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
関西国際空港株式会社	105,250	19,100	-	124,350	空港建設事業
中部国際空港株式会社	104,340	29,528	-	133,868	空港建設事業
空港周辺整備機構	1,571	-	1,571	-	航空機騒音対策事業
独立行政法人空港周辺整備機構	-	1,653	86	1,566	航空機騒音対策事業
合計	211,161	50,281	1,658	259,784	

④固定資産の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)						
行政財産						
土地	1,042,155	55,283	13,256	-	-	1,084,182
立木竹	2,901	48	3	-	-	2,946
建物	96,203	6,994	319	6,136	-	96,742
工作物	737,048	53,462	7,955	79,471	-	703,084
航空機	16,809	117	4	4,201	-	12,720
建設仮勘定	119,077	51,987	57,654	-	-	113,410
小計	2,014,196	167,894	79,194	89,808	-	2,013,087
普通財産						
土地	62,279	12,675	716	-	-	74,238
立木竹	0	-	-	-	-	0
建物	1	2	-	0	-	4
工作物	359	3	1	38	-	321
航空機	195	-	195	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
小計	62,835	12,681	913	39	-	74,564
国有財産合計	2,077,031	180,575	80,108	89,847	-	2,087,651
物品	55,105	40,731	26,292	9,875	-	59,669
小計	55,105	40,731	26,292	9,875	-	59,669
有形固定資産合計	2,132,137	221,307	106,400	99,723	-	2,147,321
(無形固定資産)						
電話加入権	482	20	6	-	-	496
ソフトウェア	15,177	4,176	-	6,377	-	12,976
無形固定資産合計	15,659	4,196	6	6,377	-	13,472
合計	2,147,797	225,504	106,407	106,100	-	2,160,794

⑤出資金の明細

出資金の増減の明細

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
新東京国際空港公団	274,500	-	-	-	-	-	274,500
関西国際空港株式会社	265,902	-	23,600	-	-	-	289,502
中部国際空港株式会社	30,458	-	3,008	-	-	-	33,466
空港周辺整備機構大阪固有事業勘定	399	-	-	399	-	-	-
空港周辺整備機構福岡固有事業勘定	300	-	-	300	-	-	-
独立行政法人空港周辺整備機構	-	-	699	-	-	525	173
独立行政法人電子航法研究所空港整備勘定	975	-	-	-	-	-	975
独立行政法人航空大学校空港整備勘定	98	-	-	-	-	30	68
独立行政法人港湾空港技術研究所	145	-	-	-	-	-	145
合計	572,778	-	27,307	699	-	555	598,831

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

出資先	出資金額(国有財産台帳価格)	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	特別会計からの出資額(E)	出資割合(F=E/D)%	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額	使用財務諸表
新東京国際空港公団	274,500	958,048	656,395	301,653	304,956	274,500	90%	271,526	274,500	行政コスト計算書
関西国際空港株式会社	※1 289,502	1,750,433	1,276,001	474,432	689,400	397,400	58%	273,483	289,502	有価証券報告書
中部国際空港株式会社	33,466	572,693	489,718	82,975	83,668	33,466	40%	33,188	33,466	有価証券報告書
独立行政法人空港周辺整備機構	※2 699	13,988	13,757	231	1,400	1,050	75%	173	173	独立行政法人基準
独立行政法人電子航法研究所	975	2,729	1,808	920	975	975	100%	920	975	独立行政法人基準
独立行政法人航空大学校	98	108	40	68	98	98	100%	68	68	独立行政法人基準
独立行政法人港湾空港技術研究所	145	15,326	2,172	13,153	14,052	145	1%	136	145	独立行政法人基準
合計	599,386	3,313,328	2,439,893	873,434	1,094,550	707,635		579,497	598,831	

※1 関西国際空港株の出資金額(国有財産台帳価格)の欄には、出資金額ではなく、平成13年度に強制評価減を実施したため、強制評価減実施後の金額を記載しております。平成13年度強制評価減実施前の出資金額は、355,800百万円であり、平成14年度増加額18,000百万円、平成15年度増加額23,600百万円を反映した金額を記載しております。

※2 (独)空港周辺整備機構の出資金額(国有財産台帳価格)の欄には、出資金額ではなく、平成14年度(包括承継前の旧法人、空港周辺整備機構大阪固有事業勘定)に強制評価減を実施したため、強制評価減実施後の金額を記載しております。平成14年度強制評価減実施前の出資金額は、1,050百万円であります。

(2)負債項目の明細

①未払金の明細

内容	相手先	本年末残高
消費税	税務署	2,409
補助金	地方公共団体	1,050
児童手当	職員	10
公務災害補償費	職員	8
合計		3,478

②借入金の明細

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	971,716	45,174	71,548	※ 945,342
合計	971,716	45,174	71,548	945,342

※うち1年以内返済予定額 73,670百万円

2. 業務費用計算書の内容に関する明細

①補助金等の明細

内容	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
補助金	地方公共団体	20,568	事業費等の補助	無
	独立行政法人空港周辺整備機構	1,567	事業費等の補助	有
	その他	1,494	事業費等の補助	無
合計		23,631		

②独立行政法人運営費交付金の明細

内容	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
独立行政法人運営費交付金	独立行政法人電子航法研究所	1,061	運営費の交付	有
	独立行政法人航空大学校	120	運営費の交付	有
	計	1,181		
合計		1,181		

③委託費等の明細

内容	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
補給金	関西国際空港株式会社	9,000	補給金	有
合計		9,000		

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

①その他の財源の明細

款	項	金額
雑収入	雑収入	573
合計		573

②無償所管換等の明細

区分	相手先	金額	所管換等の理由等
財産の無償所管換	内閣府所管一般会計	1,975	土地
"	財務省所管一般会計	11,424	"
"	"	155	建物
"	"	2,100	工作物
帰属	地方公共団体	1,355	"
実測と帳簿の差額等		1	土地等
	(受)計	17,013	
実測と帳簿の差額等		△1	土地等
	(渡)計	△1	

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

①その他の収入の明細

款	項	金額
雑収入	雑収入	572
合計		572

②その他歳計外現金・預金本年度末残高の明細

	金額
前年度末残高	-
本年度受入	9
本年度払出	-
本年度末残高	9

機会費用

産業投資特別会計から無利子貸付金及び直轄で施行する改革推進公共投資各事業の財源として受け入れた受入金に係る機会費用は以下のとおりです。

なお、算定利回りは、当該年度末における10年利付国債利回りとなっております。

$$47,004 \text{ 百万円 (「他会計繰戻未済金」の年度末残高)} \times 1.435 \% = 674 \text{ 百万円}$$

「空港整備特別会計 平成 15 年度連結財務書類」

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	本会計年度 (平成16年3月31日)		本会計年度 (平成16年3月31日)
<資産の部>		<負債の部>	
現金・預金	91,832	買掛金	2,059
売掛金	16,143	未払金	29,333
有価証券	1,445	未払費用	10,594
たな卸資産	31,291	保管金等	35,895
未収金	3,138	前受金	3,518
未収収益	79	前受収益	1,293
前払金	2,224	賞与引当金	5,440
前払費用	410	債券	1,192,900
貸付金	202,368	借入金	1,442,035
その他の債権等	198	退職給付引当金	123,318
破産更生債権等	7	成田新高速鉄道負担引当金	22,592
貸倒引当金	△ 975	他会計繰戻未済金	47,004
有形固定資産	4,694,840	その他の債務等	3,573
土地	2,035,576		
立木竹	2,946		
建物	612,590		
工作物	1,284,269		
船舶	0		
航空機	12,720		
建設仮勘定	581,971		
物品等	164,765		
無形固定資産	23,135		
出資金	41,739		
その他投資等	949		
繰延資産	564		
		負債合計	2,919,562
		<資産・負債差額の部>	
		資産・負債差額	2,189,830
		(他会計等からの出資)	322,806)
資産合計	5,109,392	負債及び資産・負債差額合計	5,109,392

連結業務費用計算書

(単位:百万円)

		本会計年度
		自 : 平成15年4月1日
		至 : 平成16年3月31日
売上原価		6,842
人件費		71,384
賞与引当金繰入額		5,275
退職給付引当金繰入額		7,148
空港等整備費		20,679
補助金等		22,089
一般会計への繰入		8
港湾整備特別会計への繰入		1,013
庁費等		46,920
その他の経費		121,081
減価償却費		178,073
貸倒引当金繰入額		△ 20
成田新高速鉄道負担引当金繰入額		22,592
支払利息		75,221
資産処分損益		9,081
有価証券評価損		1,867
本年度業務費用合計		589,259

連結資産・負債差額増減計算書

(単位:百万円)

		本会計年度
		自:平成15年4月1日
		至:平成16年3月31日
I	前年度末資産・負債差額	2,083,069
II	本年度業務費用合計	△ 589,259
III	財源	669,422
	自己収入	243,225
	他会計からの受入	178,736
	特殊法人等収入	247,460
IV	無償所管換等	17,011
V	その他の資産・負債差額の増減	9,586
	新規連結による増減	866
	連結除外による増減	△ 3,080
	その他の資産・負債差額の増減	11,800
VI	本年度末資産・負債差額	2,189,830

連結区分別収支計算書

(単位:百万円)

		本会計年度
		自:平成15年4月1日
		至:平成16年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		243,524
他会計からの受入		178,736
特殊法人等収入		1,099
有価証券の売却による収入		1,035
固定資産の売却による収入		2,319
その他の投資収入		16
前年度剰余金受入		104,178
財源合計		530,909
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費		△ 69,974
空港等整備費		△ 30,275
補助金等		△ 21,829
一般会計への繰入		△ 8
港湾整備特別会計への繰入		△ 1,013
貸付けによる支出		△ 29,528
出資による支出		△ 3,508
有価証券の取得による支出		△ 982
庁費等の支出		△ 62,012
その他の支出		△ 83,277
業務支出(施設整備支出を除く)合計		△ 302,410
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出		△ 6,598
建物等に係る支出		△ 73,582
特殊法人等の固定資産取得支出		△ 137,367
施設整備支出合計		△ 217,549
業務支出合計		△ 519,959
新東京国際空港公団の業務活動によるキャッシュ・フロー		72,151
関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー		40,213
空港周辺整備機構の業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,615
業務収支		120,699
II 財務収支		
借入れによる収入		58,722
借入金の返済による支出		△ 112,977
債券の発行による収入		291,551
債券の償還による支出		△ 201,330
リース債務の返済による支出		△ 32
利息の支払額		△ 76,561
民間出えん金による収入		11,800
その他の財務収支		△ 48
財務収支		△ 28,877
本年度収支		91,821
翌年度繰入繰入		91,821
収支に関する換算差額		2
その他歳計外現金・預金本年度末残高		9
本年度末現金・預金残高		91,832

注記

1. 連結を行った特殊法人等の名称及び出資割合等

(単位:百万円)

連結対象法人名	資本金	空港整備特別会計からの出資額	出資割合
新東京国際空港公団	304,956	274,500	90%
独立行政法人電子航法研究所 (空港整備勘定)	975	975	100%
独立行政法人航空大学校 (空港整備勘定)	98	98	100%
独立行政法人空港周辺整備機構 (平成15年10月設立)	1,400	1,050	75%
認可法人空港周辺整備機構 (平成15年9月解散)	—	—	—
関西国際空港株式会社	689,400	397,400	58%

(注)平成15年度特別会計連結財務書類においては特殊法人等の子会社は連結していない。

2. 出納整理期間における現金の受払の修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を修了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。連結に際して、国の会計の会計年度末に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払い等は終了したものとしての修正を行っている。

3. 特殊法人等の特有の会計処理の修正の内容

特殊法人等においては、営利企業である民間企業との相違点を考慮し、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際しては、以下に記載した特殊法人等の特有の会計処理を、企業会計原則に基づいて修正している。

(1) 運営費交付金、補助金等

特殊法人等において負債に計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金及び資産見返運営費交付金、資産見返補助金等は、財源等への振替処理を行っている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準に基づき資本剰余金の減少として計上されている損益外減価償却累計額等は、業務費用等への振替処理を行っている。

4. その他会計処理の重要な相違等

(1)有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について、定率法、物品について定額法を採用しているが、連結対象法人は、定額法を採用している。

(2)退職給付引当金の計上方法

国においては、職員の退職金の支払に備えるため期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人は主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(3)消費税等の会計処理方法

消費税の会計処理は、国の会計及び連結対象法人は税込方式を採用している。ただし、連結対象法人のうち、新東京国際空港公団、関西国際空港株式会社については税抜方式を採用している。

(4)間接法でキャッシュ・フロー計算書を作成している特殊法人等の表示方法

新東京国際空港公団、関西国際空港株式会社、空港周辺整備機構(解散法人)は、間接法でキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、「業務活動によるキャッシュ・フロー」の金額を「業務支出合計」と「業務収支」の間に表示している。

附属明細書

○資産及び負債の明細

(単位:百万円)

	空港整備特別 会計	新東京国際空 港公団	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 電子航法研究所 (空港整備勘定)	独立行政法人 航空大学校 (空港整備勘定)
<資産の部>					
現金・預金	29,613	26,068	31,768	232	18
売掛金	-	11,070	5,018	-	-
有価証券	-	-	-	-	-
たな卸資産	29,051	485	1,429	0	-
未収金	890	959	1,276	12	0
未収収益	-	-	79	0	-
前払金	-	928	-	0	-
前払費用	7	125	239	-	-
貸付金	259,784	-	68,500	-	-
その他の債権等	-	28	118	50	-
破産更生債権等	-	-	-	-	-
貸倒引当金	△ 874	△ 2	△ 83	-	-
有形固定資産	2,147,321	904,374	1,634,970	2,432	88
土地	1,158,420	260,426	614,449	531	-
立木竹	2,946	-	-	0	-
建物	96,746	300,733	210,316	236	28
工作物	703,406	231,470	348,919	139	43
船舶	-	0	-	-	-
航空機	12,720	-	-	-	-
建設仮勘定	113,410	42,340	427,187	-	-
物品等	59,669	69,404	34,096	1,524	17
無形固定資産	13,472	5,375	4,213	0	1
出資金	598,831	7,118	1,009	-	-
その他投資等	-	833	101	0	0
繰延資産	-	-	564	-	-
資産合計	3,078,098	957,365	1,749,205	2,729	108
<負債の部>					
買掛金	-	-	835	-	-
未払金	3,478	15,279	10,360	199	5
未払費用	4,934	2,582	3,072	1	-
保管金等	9	18,061	17,824	0	0
前受金	37	3,081	1,292	-	-
前受収益	-	1,293	-	-	-
賞与引当金	4,283	726	342	20	6
債券	-	414,668	774,776	-	-
借入金	945,342	153,343	463,020	-	-
退職給付引当金	98,417	23,975	440	281	-
成田新高速鉄道負担引当金	-	22,592	-	-	-
他会計繰戻未済金	47,004	-	-	-	-
その他の債務等	-	108	2,807	27	-
負債合計	1,103,507	655,712	1,274,773	530	12
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	1,974,591	301,653	474,432	2,198	96

○業務費用の明細

(単位:百万円)

	空港整備特別 会計	新東京国際空 港公団	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 電子航法研究所 (空港整備勘定)	独立行政法人 航空大学校 (空港整備勘定)
売上原価	-	-	6,866	-	-
人件費	58,191	8,879	2,921	241	78
賞与引当金繰入額	4,283	624	208	20	6
退職給付引当金繰入額	5,529	1,528	44	32	-
空港等整備費	29,517	-	-	-	-
補助金等	23,631	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	1,181	-	-	-	-
補給金	9,000	-	-	-	-
一般会計への繰入	8	-	-	-	-
港湾整備特別会計への繰入	1,013	-	-	-	-
庁費等	46,920	-	-	-	-
その他の経費	9,471	63,140	39,204	315	23

附属明細書

○資産及び負債の明細

(単位:百万円)

	独立行政法人 空港周辺整備 機構	認可法人空 港周辺整備 機構	相殺消去	連結合計
<資産の部>				
現金・預金	4,131	-	-	91,832
売掛金	55	-	-	16,143
有価証券	1,445	-	-	1,445
たな卸資産	325	-	-	31,291
未収金	-	-	-	3,138
未収収益	0	-	-	79
前払金	1,296	-	-	2,224
前払費用	36	-	-	410
貸付金	-	-	△ 125,916	202,368
その他の債権等	-	-	-	198
破産更生債権等	7	-	-	7
貸倒引当金	△ 15	-	-	△ 975
有形固定資産	6,619	-	△ 966	4,694,840
土地	1,747	-	-	2,035,576
立木竹	-	-	-	2,946
建物	4,528	-	-	612,590
工作物	290	-	-	1,284,269
船舶	-	-	-	0
航空機	-	-	-	12,720
建設仮勘定	-	-	△ 966	581,971
物品等	53	-	-	164,765
無形固定資産	71	-	-	23,135
出資金	-	-	△ 565,220	41,739
その他投資等	14	-	-	949
繰延資産	-	-	-	564
資産合計	13,988	-	△ 692,102	5,109,392
<負債の部>				
買掛金	1,224	-	-	2,059
未払金	10	-	-	29,333
未払費用	4	-	-	10,594
保管金等	-	-	-	35,895
前受金	1,370	-	△ 2,263	3,518
前受収益	-	-	-	1,293
賞与引当金	60	-	-	5,440
債券	3,456	-	-	1,192,900
借入金	6,245	-	△ 125,916	1,442,035
退職給付引当金	204	-	-	123,318
成田新高速鉄道負担引当金	-	-	-	22,592
他会計繰戻未済金	-	-	-	47,004
その他の債務等	630	-	-	3,573
負債合計	13,206	-	△ 128,180	2,919,562
<資産・負債差額の部>				
資産・負債差額	781	-	△ 563,922	2,189,830

○業務費用の明細

(単位:百万円)

	独立行政法人 空港周辺整備 機構	空港周辺整 備機構	相殺消去	連結合計
売上原価	-	-	△ 23	6,842
人件費	549	523	-	71,384
賞与引当金繰入額	60	71	-	5,275
退職給付引当金繰入額	-	12	-	7,148
空港等整備費	-	-	△ 8,838	20,679
補助金等	-	-	△ 1,542	22,089
独立行政法人運営費交付金	-	-	△ 1,181	-
補給金	-	-	△ 9,000	-
一般会計への繰入	-	-	-	8
港湾整備特別会計への繰入	-	-	-	1,013
庁費等	-	-	-	46,920
その他の経費	5,921	3,186	△ 182	121,081

	空港整備特別 会計	新東京国際空 港公団	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 電子航法研究所 (空港整備勘定)	独立行政法人 航空大学校 (空港整備勘定)
減価償却費	106,100	39,172	31,865	778	8
貸倒引当金繰入額	△ 22	2	△ 9	-	-
成田新高速鉄道負担引当金繰入額	-	22,592	-	-	-
支払利息	33,291	12,619	29,133	1	-
資産処分損益	2,164	6,837	70	9	-
出資金評価損	555	-	-	-	-
有価証券評価損	-	41	1,825	-	-
本年度業務費用合計	330,838	155,439	112,131	1,399	116

その他の経費内訳	空港整備特別 会計	新東京国際空 港公団	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 電子航法研究所 (空港整備勘定)	独立行政法人 航空大学校 (空港整備勘定)
省庁別財務書類でのその他の経費	9,471	-	-	-	-
特殊法人等での業務費用	-	61,226	30,715	307	-
特殊法人等での一般管理費	-	604	7,794	8	23
特殊法人等でのその他経費	-	1,309	694	-	0
計	9,471	63,140	39,204	315	23

○資産・負債差額増減の明細

(単位:百万円)

	空港整備特別 会計	新東京国際空 港公団	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 電子航法研究所 (空港整備勘定)	独立行政法人 航空大学校 (空港整備勘定)
前年度末資産・負債差額	1,866,250	305,944	447,131	2,480	92
本年度業務費用合計	△ 330,838	△ 155,439	△ 112,131	△ 1,399	△ 116
財源	422,168	151,147	104,032	1,118	120
自己収入	243,432	-	-	-	-
他会計からの受入	178,736	-	-	-	-
特殊法人等収入	-	151,147	104,032	1,118	120
無償所管換等	17,011	-	-	-	-
その他の資産・負債差額の増減	-	-	35,400	-	-
新規連結による増減	-	-	-	-	-
連結除外による増減	-	-	-	-	-
その他の資産・負債差額の増減	-	-	35,400	-	-
本年度末資産・負債差額	1,974,591	301,653	474,432	2,198	96

○区分別収支計算書の明細

(単位:百万円)

	空港整備特別 会計	新東京国際空 港公団	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 電子航法研究所 (空港整備勘定)	独立行政法人 航空大学校 (空港整備勘定)
業務収支	89,670	41,176	△ 57,815	308	18
財源	460,328	35,361	29,554	1,278	136
自己収入	243,817	-	-	-	-
他会計からの受入	178,736	-	-	-	-
特殊法人等収入	-	-	-	1,118	120
有価証券の売却による収入	-	-	-	-	-
固定資産の売却による収入	-	2,319	-	-	-
その他の投資収入	-	1	-	-	-
前年度剰余金受入	37,774	33,041	29,554	159	15
業務支出(施設整備支出除く)	△ 289,510	△ 501	△ 68,050	△ 563	△ 109
売上原価	-	-	-	-	-
人件費	△ 69,018	-	-	△ 271	△ 83
空港整備費	△ 39,114	-	-	-	-
補助金等	△ 23,371	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 1,181	-	-	-	-
補給金	△ 9,000	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 8	-	-	-	-
港湾整備特別会計への繰入	△ 1,013	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 48,710	-	-	-	-
出資による支出	△ 26,608	△ 500	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 62,012	-	-	-	-
その他の支出	△ 9,471	△ 1	△ 68,050	△ 291	△ 26
施設整備支出	△ 81,147	△ 67,782	△ 69,095	△ 407	△ 7
土地に係る支出	△ 6,598	-	-	-	-

	独立行政法人 空港周辺整備 機構	認可法人空 港周辺整備 機構	相殺消去	連結合計
減価償却費	132	16	-	178,073
貸倒引当金繰入額	5	2	-	△ 20
成田新高速鉄道負担引当金繰入額	-	-	-	22,592
支払利息	83	92	-	75,221
資産処分損益	-	-	-	9,081
出資金評価損	-	-	△ 555	-
有価証券評価損	-	-	-	1,867
本年度業務費用合計	6,753	3,903	△ 21,324	589,259

その他の経費内訳	独立行政法人 空港周辺整備 機構	空港周辺整 備機構	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	9,471
特殊法人等での業務費用	5,810	3,028	-	101,088
特殊法人等での一般管理費	95	143	△ 182	8,487
特殊法人等でのその他経費	14	14	-	2,034
計	5,921	3,186	△ 182	121,081

○資産・負債差額増減の明細

(単位:百万円)

	独立行政法人 空港周辺整備 機構	空港周辺整 備機構	相殺消去	連結合計
前年度末資産・負債差額	-	3,344	△ 542,175	2,083,069
本年度業務費用合計	△ 6,753	△ 3,903	21,324	△ 589,259
財源	6,668	3,639	△ 19,471	669,422
自己収入	-	-	△ 206	243,225
他会計からの受入	-	-	-	178,736
特殊法人等収入	6,668	3,639	△ 19,264	247,460
無償所管換等	-	-	-	17,011
その他の資産・負債差額の増減	866	△ 3,080	△ 23,600	9,586
新規連結による増減	866	-	-	866
連結除外による増減	-	△ 3,080	-	△ 3,080
その他の資産・負債差額の増減	-	-	△ 23,600	11,800
本年度末資産・負債差額	781	-	△ 563,922	2,189,830

○区分別収支計算書の明細

(単位:百万円)

	独立行政法人 空港周辺整備 機構	空港周辺整 備機構	相殺消去	連結合計
業務収支	1,271	3,373	42,695	120,699
財源	7,318	4,636	△ 7,704	530,909
自己収入	-	-	△ 293	243,524
他会計からの受入	-	-	-	178,736
特殊法人等収入	7,271	-	△ 7,411	1,099
有価証券の売却による収入	35	1,000	-	1,035
固定資産の売却による収入	-	-	-	2,319
その他の投資収入	11	3	-	16
前年度剰余金受入	-	3,633	-	104,178
業務支出(施設整備支出除く)	△ 6,037	△ 982	63,344	△ 302,410
売上原価	-	-	-	-
人件費	△ 600	-	-	△ 69,974
空港整備費	-	-	8,838	△ 30,275
補助金等	-	-	1,542	△ 21,829
独立行政法人運営費交付金	-	-	1,181	-
補給金	-	-	9,000	-
一般会計への繰入	-	-	-	△ 8
港湾整備特別会計への繰入	-	-	-	△ 1,013
貸付けによる支出	-	-	19,182	△ 29,528
出資による支出	-	-	23,600	△ 3,508
有価証券の取得による支出	-	△ 982	-	△ 982
庁費等の支出	-	-	-	△ 62,012
その他の支出	△ 5,436	△ 0	-	△ 83,277
施設整備支出	△ 9	△ 65	966	△ 217,549
土地に係る支出	-	-	-	△ 6,598

	空港整備特別 会計	新東京国際空 港公団	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 電子航法研究所 (空港整備勘定)	独立行政法人 航空大学校 (空港整備勘定)
建物等に係る支出	△ 74,548	-	-	-	-
特殊法人等の固定資産取得支出	-	△ 67,782	△ 69,095	△ 407	△ 7
業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法の場合)	-	74,098	49,776	-	-
財務収支	△ 60,066	△ 15,108	89,582	△ 76	-
借入れによる収入	45,174	-	32,150	-	-
借入金の返済による支出	△ 71,548	△ 2,057	△ 38,703	-	-
債券の発行による収入	-	49,662	241,690	-	-
債券の償還による支出	-	△ 49,584	△ 151,300	-	-
リース債務の返済による支出	-	-	-	△ 26	-
利息の支払額	△ 33,692	△ 13,129	△ 29,653	△ 1	-
自省庁からの出資による収入	-	-	23,600	-	-
民間出えん金による収入	-	-	11,800	-	-
その他の財務収支	-	-	-	△ 48	-
本年度収支	29,604	26,068	31,766	232	18
翌年度歳入繰入	29,604	26,068	31,766	232	18
収支に関する換算差額	-	-	2	-	-
新規連結による資金の増減	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	9	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	29,613	26,068	31,768	232	18

	独立行政法人 空港周辺整備 機構	認可法人空 港周辺整備 機構	相殺消去	連結合計
建物等に係る支出	-	-	966	△ 73,582
特殊法人等の固定資産取得支出	△ 9	△ 65	-	△ 137,367
業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法の場合)	-	△ 214	△ 13,910	109,749
財務収支	△ 40	△ 473	△ 42,695	△ 28,877
借入れによる収入	580	-	△ 19,182	58,722
借入金の返済による支出	△ 482	△ 273	86	△ 112,977
債券の発行による収入	199	-	-	291,551
債券の償還による支出	△ 246	△ 200	-	△ 201,330
リース債務の返済による支出	△ 6	-	-	△ 32
利息の支払額	△ 83	-	-	△ 76,561
自省庁からの出資による収入	-	-	△ 23,600	-
民間出えん金による収入	-	-	-	11,800
その他の財務収支	△ 0	-	-	△ 48
本年度収支	1,231	2,900	-	91,821
翌年度歳入繰入	1,231	2,900	-	91,821
収支に関する換算差額	-	-	-	2
新規連結による資金の増減	2,900	△ 2,900	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	9
本年度末現金・預金残高	4,131	-	-	91,832

